

## 2 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜東部上水道用水供給事業は、東濃地域及び可茂地域7市4町に対し、清浄な水を安定的に供給し、地域経済の発展と住民生活の向上に努めています。

水道用水供給事業を取り巻く状況は、安定供給対策事業負担の増加、共用開始以来約40年経過した施設の老朽化、水質安全対策の一層の強化など種々の問題を抱えております。

このような状況の中で、水道事業が地方公営企業として経営の健全性を確保しつつ、今後も安全な水を豊富に供給していくため、絶えず事業運営の合理化と施設の適切な維持・改善に努めます。

### 令和7年度（上半期）の状況

#### 1 概 況

本年度9月末までの給水実績は、前年同期に比べ、0.3%の増加となっています。

##### 給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対前年比率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
岐阜東部上水道用水供給事業	28,156,547	28,066,258	90,289	100.3

#### 2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は0.7%の増加、費用は1.5%の減少となっています。収益の増加については給水収益の増加によるものであり、費用の減少については、固定資産除却費及び企業債利息の減少によるものです。

##### 経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対前年比率
	円	円	円	%
収 益	2,645,498,488	2,627,015,990	18,482,498	100.7%
費 用	733,976,015	745,045,544	△ 11,069,529	98.5%
差 引	1,911,522,473	1,881,970,446	29,552,027	101.6%

(減価償却費を除く。)

令和7年度岐阜県水道事業残高試算表

(令和7年9月30日現在)

(単位：円)

51,317,292,524	固 定 資 産	
45,111,758,846	有 形 固 定 資 産	
6,205,533,678	無 形 固 定 資 産	
16,796,192,209	流 動 資 産	
14,193,136,369	現 金 預 金	
484,470,541	未 収 金	
1,794,621,600	有 価 証 券	
74,085,470	貯 蔵 品	
180,912,994	前 払 金	
68,965,235	その他流動資産	
	固 定 負 債	5,487,345,688
	企 業 債	2,322,971,555
	引 当 金	3,164,374,133
	流 動 負 債	524,345,106
	企 業 債	222,844,298
	引 当 金	38,181,000
	その他流動負債	263,319,808
	繰 延 収 益	8,650,315,606
	長期前受金*1	13,643,641,883
4,993,326,277	長期前受金収益化累計額*2	
	資 本 金	49,439,087,776
	剰 余 金	2,100,868,084
	資 本 剰 余 金	352,546,493
	利 益 剰 余 金	1,748,321,591
	水 道 事 業 収 益	2,645,498,488
	営 業 収 益	2,631,632,891
	営 業 外 収 益	11,688,061
	特 別 利 益	2,177,536
733,976,015	水 道 事 業 費 用	
704,487,802	営 業 費 用	
29,488,213	営 業 外 費 用	
68,847,460,748	合 計	68,847,460,748

## 令和6年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

### 1 給水量

年間給水量は、1.0%の増加となりました。

#### 給 水 実 績

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	対前年比率
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%
岐阜東部上水道用水供給事業	55,959,610	55,404,429	555,181	101.0

### 2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ0.6%の増加となりました。これは主に、給水収益の増加によるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ4.6%の増加となりました。これは主に、委託料及び減価償却費の増加によるものです。

以上の結果、当年度純利益は、786,839,020円となりました。

#### 収益的収入・支出

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	対前年比率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	5,513,281,847	5,480,444,501	32,837,346	100.6
営 業 収 益	5,238,289,366	5,210,797,519	27,491,847	100.5
営 業 外 収 益	273,056,470	267,014,075	6,042,395	102.3
特 別 利 益	1,936,011	2,632,907	△ 696,896	73.5
水 道 事 業 費 用	4,726,442,827	4,518,961,930	207,480,897	104.6
営 業 費 用	4,656,857,133	4,426,556,849	230,300,284	105.2
営 業 外 費 用	69,550,744	85,238,475	△ 15,687,731	81.6
特 別 損 失	34,950	7,166,606	△ 7,131,656	0.5
当 年 度 純 利 益	786,839,020	961,482,571	△ 174,643,551	81.8

### 3 資本的収入・支出

資本的収入は、前年度に比べ66.8%の減少となりました。これは主に、補償金の減少によるものです。

また、資本的支出は、前年度に比べ20.7%の減少となりました。これは主に、建設改良費の減少によるものです。

資本の収入・支出

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	対前年比率
資 本 的 収 入	円 347,562,950	円 1,045,808,559	円 △ 698,245,609	% 33.2
出 資 金	55,666,000	150,167,000	△ 94,501,000	37.1
他 会 計 補 助 金	246,931,000	504,564,000	△ 257,633,000	48.9
国 庫 補 助 金	44,961,000	0	44,961,000	皆増
補 償 金	0	391,074,779	△ 391,074,779	皆減
固定資産売却代金	4,950	2,780	2,170	178.1
資 本 的 支 出	3,010,187,405	3,795,718,561	△ 785,531,156	79.3
建 設 改 良 費	2,404,322,608	3,159,177,032	△ 754,854,424	76.1
企 業 債 償 還 金	605,864,797	636,541,529	△ 30,676,732	95.1
差 引	△ 2,662,624,455	△ 2,749,910,002	87,285,547	96.8

令和6年度岐阜県水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	<u>5,238,289,366</u>	5,238,289,366	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費*3	2,303,058,697		
(2) 総 係 費*4	105,039,250		
(3) 減 価 償 却 費*5	2,219,604,236		
(4) 資 産 減 耗 費*6	<u>29,154,950</u>	<u>4,656,857,133</u>	
営 業 利 益			581,432,233
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	866,296		
(2) 他 会 計 補 助 金	3,376,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入*1	253,971,451		
(4) 雑 収 益	<u>14,842,723</u>	273,056,470	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,742,042		
(2) 雑 支 出	<u>808,702</u>	<u>69,550,744</u>	<u>203,505,726</u>
経 常 利 益			784,937,959
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	39,450		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>1,896,561</u>	1,936,011	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	<u>34,950</u>	<u>34,950</u>	<u>1,901,061</u>
当 年 度 純 利 益			786,839,020
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>961,482,571</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>1,748,321,591</u>

令和 6 年度 岐阜県 水道事業 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,147,632,402	
ロ 建 物	5,234,045,741		
減価償却累計額	<u>△ 3,050,854,902</u>	2,183,190,839	
ハ 構 築 物	54,516,879,643		
減価償却累計額	<u>△26,109,262,395</u>	28,407,617,248	
ニ 機械及び装置	23,794,502,284		
減価償却累計額	<u>△16,329,440,771</u>	7,465,061,513	
ホ 車両運搬具	40,321,011		
減価償却累計額	<u>△ 27,691,702</u>	12,629,309	
ヘ 工具、器具及び備品	383,820,930		
減価償却累計額	<u>△ 296,747,671</u>	87,073,259	
ト 建設仮勘定*7		<u>3,957,268,848</u>	
有形固定資産合計			44,260,473,418

(2) 無形固定資産

イ ダム使用権		6,202,001,443	
ロ 地上権		2,702,284	
ハ 電話加入権		342,000	
ニ 施設利用権		241,460	
ホ ソフトウェア		<u>246,491</u>	
無形固定資産合計			<u>6,205,533,678</u>

固定資産合計

50,466,007,096

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		15,643,837,679	
(2) 未収金		502,344,328	
(3) 貯蔵品		86,636,981	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券		<u>1,000,000</u>	
その他流動資産合計			<u>1,000,000</u>

流動資産合計

16,233,818,988

資 産 合 計

66,699,826,084

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,322,971,555</u>	
企業債合計			2,322,971,555

(2) 引 当 金\*8

イ 退職給付引当金		424,558,342	
ロ その他引当金		<u>2,739,815,791</u>	
引当金合計			<u>3,164,374,133</u>

固定負債合計

5,487,345,688

#### 4 流 動 負 債

##### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

573,299,869

573,299,869

企 業 債 合 計

##### (2) 未 払 金

368,663,950

##### (3) 引 当 金

イ 賞与引当金

41,058,751

ロ その他引当金

38,181,000

引 当 金 合 計

79,239,751

##### (4) その他流動負債

イ 預 り 金

5,360

ロ 預り有価証券

1,000,000

1,005,360

流 動 負 債 合 計

1,022,208,930

#### 5 繰 延 収 益

長期前受金\*1

13,643,641,883

収益化累計額\*2

△ 4,993,326,277

繰 延 収 益 合 計

8,650,315,606

負 債 合 計

15,159,870,224

資 本 の 部

#### 5 資 本 金

49,439,087,776

#### 6 剰 余 金

##### (1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額\*9

4,392,150

ロ その他資本剰余金

348,154,343

資 本 剰 余 金 合 計

352,546,493

##### (2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分

利 益 剰 余 金

1,748,321,591

利 益 剰 余 金 合 計

1,748,321,591

剰 余 金 合 計

2,100,868,084

資 本 合 計

51,539,955,860

負 債 資 本 合 計

66,699,826,084

＊ 1 長期前受金、長期前受金戻入

減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。

また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。

＊ 2 長期前受金収益化累計額

長期前受金戻入をした額の合計です。

＊ 3 原水及び浄水費

主に水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。

＊ 4 総係費

主に事業の経営管理などを行うための費用です。

＊ 5 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

＊ 6 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。

＊ 7 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

＊ 8 引当金

将来発生する費用に備えるために計上する科目です。

水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。

＊ 9 受贈財産評価額

他から贈与を受けた財産の評価額です。